

想定される取組案の概要 (県の取組)

① 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】みやぎ県産品魅力発信事業		
2 目的	原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PRを行い信頼回復と消費拡大を図るもの。		
3 取組概要	<p>1 マスコミ（メディア）と連携した情報発信 関西圏のメディアを宮城県内に招き、生産地視察や試食会等を通じた生産者とメディアとの交流機会を創出し、本県産食品の安全性やおいしさ、生産地の取組などの情報発信をメディア関係者に促すことで、関西圏の消費者に宮城県産品の魅力を発信する。</p> <p>2 各種媒体広告を活用した広報 主要交通施設（JR仙台駅等）や主婦向け生活情報誌、WEBサイト等において、県産品のPRを行う。</p> <p>3 食イベント等を活用した広報 首都圏及び関西圏等において開催される食イベントや主婦を対象としたイベントにおいて、県産品の魅力発信等PRを行う。</p>		
【参考】 H26 予算額	50,000千円	担当課	農林水産部食産業振興課

② 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】県産農林水産物等イメージアップ推進事業																
2 目的	震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などの事業に対して補助をするもの。																
3 取組概要	<p>1 概要（事業メニュー）</p> <p>(1) 商談会等のイベントの開催や出展による県産農林水産物等のPR</p> <p>(2) メディアを活用したテレビCMや雑誌・新聞記事広告等によるPR</p> <p>(3) 海外バイヤーを対象とした商談会への出展</p> <p>(4) 県産農林水産物等の評価向上に資すると認められる取組</p> <p>2 補助事業対象団体</p> <p>各JA, 各漁協, 各加工組合・食品製造事業者団体, (公社) 県物産振興協会, 各種銘柄推進協議会等</p> <p>3 補助対象となる経費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">補助対象となる経費</th> <th rowspan="2">補助率等</th> </tr> <tr> <th>経費区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>謝金</td> <td>県産農林水産物等のイメージアップに向けた広告宣伝のためのツール作成, 活動協力等に伴う有識者, 著名人等の受け入れに要する謝金</td> <td rowspan="4">1/2以内かつ 1件当たり 1,000千円を 上限とする ただし、千 円未満は切 り捨てとす る。</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>交通費, 宿泊費</td> </tr> <tr> <td>庁費</td> <td>会議費, 会場借上費, 印刷製本費, 資料購入費, 資料作成費, 通信運搬費, 借料又は損料, 広告宣伝費, 教材費, 消耗品費, 資材原材料費, 雑役務費, 会場整備費, 原稿料, 受講料, ホームページ作成費, 保険料</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>広告宣伝作成費, 放送または広告料, 催事費, 調理委託費(事業実施主体以外の団体への委託の場合)</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 補助率</p> <p>対象事業経費の1/2以内かつ1,000千円を上限とする。</p>			補助対象となる経費		補助率等	経費区分	内容	謝金	県産農林水産物等のイメージアップに向けた広告宣伝のためのツール作成, 活動協力等に伴う有識者, 著名人等の受け入れに要する謝金	1/2以内かつ 1件当たり 1,000千円を 上限とする ただし、千 円未満は切 り捨てとす る。	旅費	交通費, 宿泊費	庁費	会議費, 会場借上費, 印刷製本費, 資料購入費, 資料作成費, 通信運搬費, 借料又は損料, 広告宣伝費, 教材費, 消耗品費, 資材原材料費, 雑役務費, 会場整備費, 原稿料, 受講料, ホームページ作成費, 保険料	委託費	広告宣伝作成費, 放送または広告料, 催事費, 調理委託費(事業実施主体以外の団体への委託の場合)
補助対象となる経費		補助率等															
経費区分	内容																
謝金	県産農林水産物等のイメージアップに向けた広告宣伝のためのツール作成, 活動協力等に伴う有識者, 著名人等の受け入れに要する謝金	1/2以内かつ 1件当たり 1,000千円を 上限とする ただし、千 円未満は切 り捨てとす る。															
旅費	交通費, 宿泊費																
庁費	会議費, 会場借上費, 印刷製本費, 資料購入費, 資料作成費, 通信運搬費, 借料又は損料, 広告宣伝費, 教材費, 消耗品費, 資材原材料費, 雑役務費, 会場整備費, 原稿料, 受講料, ホームページ作成費, 保険料																
委託費	広告宣伝作成費, 放送または広告料, 催事費, 調理委託費(事業実施主体以外の団体への委託の場合)																
【参考】 H26 予算額	5,000千円	担当課	農林水産部食産業振興課														

③ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業		
2 目的	震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助するもの。		
3 取組概要			
<p>1 補助対象団体</p> <p>① 仙台牛銘柄推進協議会 仙台牛・仙台黒毛和牛の銘柄普及推進</p> <p>② 宮城野(みやぎの)豚(ポーク)銘柄推進協議会 宮城野(みやぎの)豚(ポーク)の銘柄普及推進</p> <p>③ 宮城県園芸作物ブランド化推進協議会 本県園芸作物の消費宣伝・ブランド化推進</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>(1) 消費拡大検討会の開催，現地調査の実施</p> <p>(2) 広報宣伝</p> <p>(3) キャンペーン・イベントの開催</p> <p>(4) 普及啓蒙資材の作成</p> <p>(5) 各種行事の後援・協賛</p> <p>(6) その他事業目的に合致する県産品消費拡大のために必要な事業</p> <p>3 補助率</p> <p>補助対象経費の3分の1以内</p>			
【参考】 H26 予算額	4, 727千円	担当課	農林水産部食産業振興課

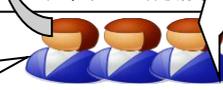
④ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】宮城米広報宣伝事業		
2 目的	「米どころ宮城」の知名度を維持・向上し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行うもの。		
3 取組概要	<p>1 宮城米マーケティング推進機構 宮城米の普及拡大と市場での声価高揚を図る目的で組織された推進機構の運営</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大消費地の量販店等におけるキャンペーンの実施 ・各種メディアを活用した宮城米PR ・県内プロスポーツ団体と連携した宮城米PR ・宮城米キャンペーンキャラクターの募集・活用事業 等 <p>2 宮城県産米販売支援</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等宮城米セールス活動 ・知事トップセールスの実施 等 		
【参考】 H26 予算額	13,796千円	担当課	農林水産部食産業振興課

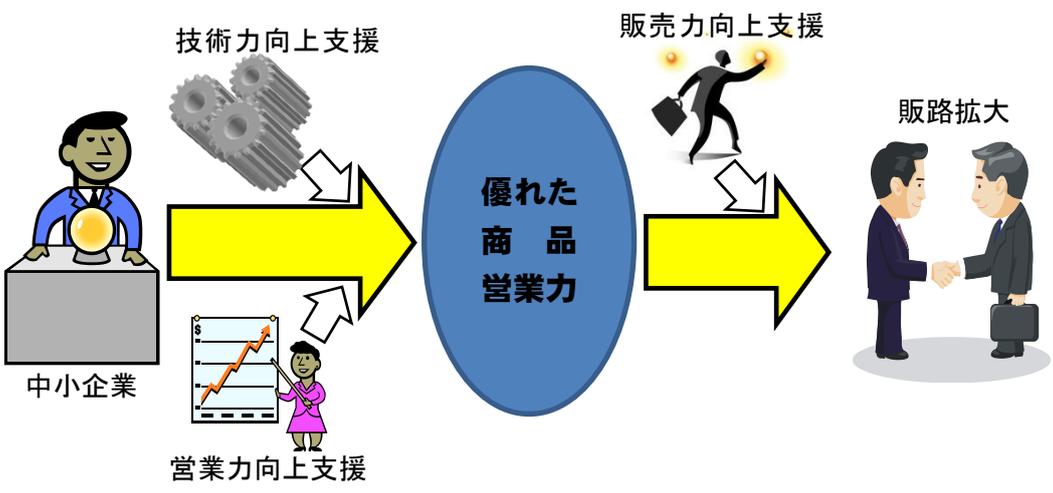
⑤ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】地域イメージ確立推進事業							
2 目的	知事等のトップセールスや専用ウェブサイトによる情報発信により、「食材王国みやぎ」の普及・浸透による地域イメージの確立を図るもの。							
3 取組概要	<p>1 食に関する地域イメージ確立事業</p> <p>○事業内容</p> <p>① 知事等のトップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR</p> <p>② 民間企業等との連携による「食材王国みやぎ」のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キリン等との「MKプロジェクト」(H18～)、「キリン絆プロジェクト」(H23～) ・セブン&アイ・グループとの「東北かけはしプロジェクト」(H23～) ・その他、民間企業とのコラボ企画等 <p>③ 他自治体との連携による「食材王国みやぎ」のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県との「宮・宮コンビ」(H20～) ・東京都豊島区との「みやぎの食材豊島区重点浸透プロジェクト」(H17～) ・東京都被災地支援宮城県事務所との連携(H24～) <p>2 食材王国みやぎ情報発信事業</p> <p>(1)事業内容</p> <p>○ 県内外に広く県産食材や県産食材を使用したメニューレシピ、食に関するイベント情報などを含めた各種情報を発信する。</p> <p>○ 新鮮な情報の発信と、SNSを活用した動きのある情報提供を行う。</p> <p>(2)実績(アクセス件数)</p> <div style="text-align: right; margin-bottom: 5px;">H26.6.30 現在</div> <table style="margin-left: auto; margin-right: 0; border: none;"> <tr><td>H21 ; 402,315 件</td></tr> <tr><td>H22 ; 346,942 件</td></tr> <tr><td>H23 ; 140,414 件</td></tr> <tr><td>H24 ; 192,730 件</td></tr> <tr><td>H25 ; 340,940 件</td></tr> </table>			H21 ; 402,315 件	H22 ; 346,942 件	H23 ; 140,414 件	H24 ; 192,730 件	H25 ; 340,940 件
H21 ; 402,315 件								
H22 ; 346,942 件								
H23 ; 140,414 件								
H24 ; 192,730 件								
H25 ; 340,940 件								
【参考】 H26 予算額	3, 2 5 4 千円	担当課	農林水産部食産業振興課					

⑥ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】商談会開催支援事業		
2 目的	<p>東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害の影響により、多くの商工業者は売り上げが減少していることから、販路の回復・開拓・拡大など新規販路の獲得が必要である。多くのバイヤーと県内商工業者をマッチングさせ、県内外に新たな販路を獲得するため、定期的を実施する個別商談会及び被災地バスツアー・現地商談会の開催を支援し、販路開拓機会の創出を図るもの。また、単に機会の創出を図ることが目的ではなく、商談の成立が目的となることから、「バイヤーの立場に立った売れるものづくりの支援」を推進するため、バイヤーOB等で構成されるコーディネーターを事務局に常駐させ、商談会開催にかかる事前、事後の指導調整を行い、もって商工業者の売上げの増加を目的とするもの。</p>		
3 取組概要	<p>事業実施に要する経費に対して補助を行い、販路の獲得、売上げの増加を図るもの。</p>		
<p>事業実施に要する経費に対して補助を行い、販路の獲得、売上げの増加を図るもの。</p>			
<p>＜補助概要＞</p>			
補助対象者	各種商談会及び関連事業を実施する中小企業支援機関		
補助率	1 / 2		
補助上限額	1 0 0 0 万円		
実施期間	3年間程度（平成25年度から平成27年度まで）		
補助対象経費	商談会開催支援事業に係る以下の経費		
	<p>旅費、宿泊費、通信運搬費、広報費、印刷製本費、借損料、講師謝金、会議費、会場設営費、資料費、消耗品費、雑役務費、委託費（軽微なものに限る）、コーディネーター人件費</p>		
<p>＜補助スキームイメージとポイント＞</p>			
<p>バイヤー （例：百貨店、商社、ホテル、旅館、旅行代理店等）</p>			<p>＜ポイント1＞ 従来の商談会チャンネル（既存スキーム）に加え新たに商工系を対象としたチャンネルを増やすことにより、多くの業者が参加しマッチングできる機会を増やす。</p>
<p>コーディネーター （バイヤーOB等で構成、常時常駐し、指導調整を行う）</p>	<p>参加</p> 		<p>＜ポイント2＞ 元バイヤーをコーディネーターとして迎え、継続的な「売れる商品」のアドバイスを行う！</p> <p>＜ポイント3＞ バイヤーが求める商品をコーディネーターが選定し、該当商品を保有する商工業者とマッチングさせる。</p>
<p>商談会及び関連事業 （①個別商談会の開催②被災地バスツアー・現地商談会③コーディネーターによる支援・相談④商談会強化セミナー）</p>	<p>商談会</p> 		
<p>県内商工業者 （例：食品卸、生活雑貨、工業製品、観光業、工芸品等の提供者、食品製造者も含む）</p>	<p>参加</p>  <p>仙台商工会議所</p>		
<p>【参考】 H26 予算額</p>	1 0 , 0 0 0 千円	担当課	経済商工観光部商工経営支援課

⑦ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】被災中小企業商品販売力等育成支援事業		
2 目的	震災により被害を受けた中小企業の商品販売力等の育成支援のため、専任アドバイザーを配置し、商品力の向上支援や営業力の向上支援など、それぞれの企業の課題と状況に応じた多角的な支援を行うもの。		
3 取組概要			
<p>【支援内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 販売力向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・大手企業等での経験を有する販路開拓ナビゲーターによる取引先開拓支援 ・首都圏を中心とした取引見込み先に対する引き合わせ支援 2 技術力向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・商品力向上を目的とした技術面での助言・支援 ・学術研究機関との連携支援 3 営業力向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・商品を売るための仕組みづくり，営業スキルアップ等の支援 ・営業力向上に関するセミナーの開催等 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-bottom: 10px;">支援イメージ</div> 			
【参考】 H26 予算額	30,400千円	担当課	経済商工観光部新産業振興課

⑧ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト											
2 目的	県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓をする際に抱える「商品開発」、「流通・人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、総合的な支援を行うもの。											
3 取組概要	<p>(1) 商品ブラッシュアップ専門家派遣事業 東日本大震災により被災した県内食品製造業者の商談会出展に向けた商品訴求力改善への取組を支援するため、商品開発や営業力強化に関する知見を有する専門家を派遣し、企業のスキル向上と販路の回復を図る。</p> <p>(2) 選ばれる商品づくり支援事業</p> <p>① 食料産業クラスター形成支援事業 県内食品製造業者の県産食材を活用した商品開発への取組を支援し、食材や商品のマッチングと企業の連携による課題解決を促すため食品業界の情報を幅広く有するコーディネーターを派遣するとともに、セミナーなど企業の直接交流の機会を設ける。</p> <p>② 選ばれる商品づくり支援事業 県産の地域食材を活用したマーケットイン型の商品開発を支援する。 補助率等：補助率1/2以内、補助限度額 1,500千円</p> <p>(3) 復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 東日本大震災により被災した県内食品製造業者が、失われた商品棚を取り戻すため、新商品の開発から商談活動までの一貫した販路開拓活動を支援する。</p> <p>① 総合支援メニュー 補助率等：補助率1/2以内</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補助限度額</td> <td style="padding-left: 20px;">カキ・ギンザケ等活用商品開発及び販売等</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">県産食材活用商品開発及び販売等</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">企業連携商品開発及び販売等</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>② 販路開拓活動支援メニュー 補助率等：補助率1/2以内、補助限度額 300千円</p> <p>③ 展示・商談会開催支援メニュー 補助率等：補助率1/2以内、補助限度額 1,250千円</p> <p>(4) 商談会マッチング強化事業</p> <p>① 商談会開催・参加事業 県内にバイヤーを招聘しての商談会を開催するとともに、首都圏においては、小売業界や外食業界向けの商談会に参画し、県内食品製造業者の販路開拓を支援する。</p> <p>② 商談力向上人材育成事業 商談会での商品提案や納入交渉能力を高めるセミナーを開催し、特に首都圏商談会での成約率向上を支援する。</p>			補助限度額	カキ・ギンザケ等活用商品開発及び販売等	1,500千円		県産食材活用商品開発及び販売等	1,200千円		企業連携商品開発及び販売等	3,000千円
補助限度額	カキ・ギンザケ等活用商品開発及び販売等	1,500千円										
	県産食材活用商品開発及び販売等	1,200千円										
	企業連携商品開発及び販売等	3,000千円										
【参考】 H26 予算額	105,916千円	担当課	農林水産部食産業振興課									

⑨ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【組換・拡充】東南アジアとの経済交流促進事業		
2 目的	近年、安定的な経済成長を続け、所得水準の向上により消費市場としても成熟する東南アジアとの経済交流を促進する。		
3 取組概要	<p>1 東南アジア向け商品開発支援</p> <p>東南アジアの事情に精通した現地のコンサルタント・商社等に委託し、現地ニーズや販売先等に関する情報収集を行い、県内企業の商品開発に役立てるとともに、県内企業による現地での市場調査やテスト販売等を支援する。</p> <p>(1) 委託場所 バンコク、ホーチミンを中心に平成26年度調査結果を踏まえ決定</p> <p>(2) 委託業務 県産品の現地市場調査、販売先調査、商品開発へのアドバイス、現地規制情報の収集、県内企業渡航支援、テスト販売支援等</p> <p>2 県内企業の販路開拓・拡大支援</p> <p>(1) 商談機会の提供</p> <p>県産品の輸出を主な目的に、関係機関と連携し、タイ、ベトナム等で開催される商談会等に参加し、県内企業に東南アジア現地での商談機会を提供する。</p> <p>(イ) 連携機関 ジェトロ、金融機関など</p> <p>(ロ) 実施場所 バンコク、ホーチミンを中心に平成26年度調査結果を踏まえ決定</p> <p>(2) 個別事業者支援</p> <p>専門家の支援を条件に、東南アジア等での新たな販路開拓の取組を支援する補助制度を創設する。</p> <p>(イ) 補助対象 渡航費、通訳費、テスト輸送経費等</p> <p>(ロ) 補助率等 2分の1（上限額：未定）</p>		
【参考】 H26 予算額	833千円	担当課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室

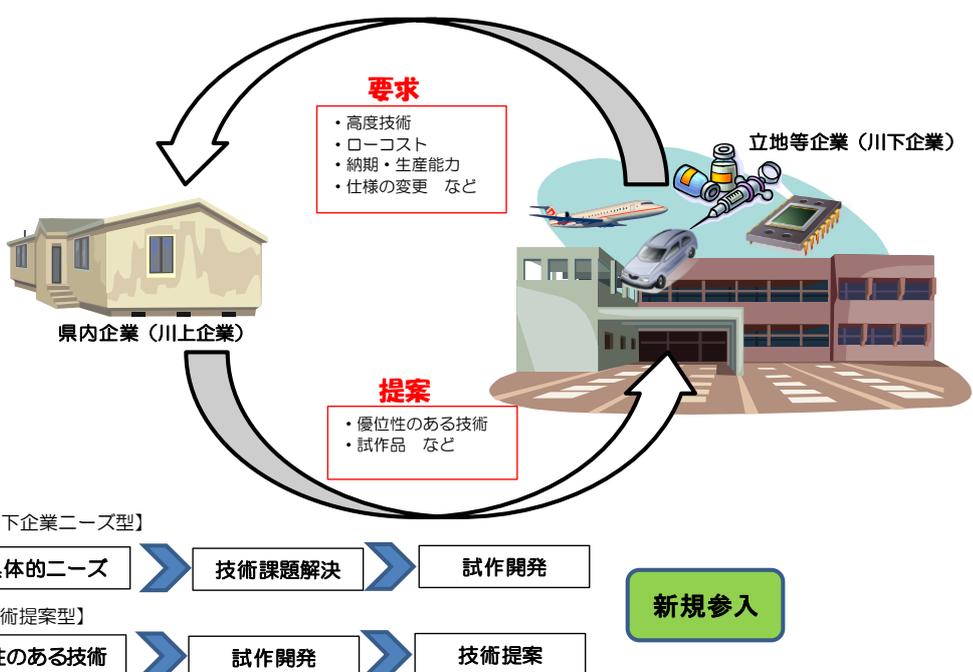
⑩ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】みやぎグローバルビジネス総合支援事業		
2 目的	海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じた総合的な支援を行い、県内企業の海外ビジネス展開を支援する。		
3 取組概要	<p>1 実践グローバルビジネス講座開催事業</p> <p>(1) 事業内容 県内企業が、海外ビジネスを展開するのに必要な、実践的な内容の講座を開催する。</p> <p>(2) 実施時期 通年(開催回数 12回程度)</p> <p>2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業</p> <p>(1) 事業内容 海外ビジネスに関する専門的な知識を有するエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し、県内企業が海外ビジネスを展開する際に、貿易実務や対象国市場動向などについて助言・支援を行う。 (GBA登録者 26人)</p> <p>(2) 実施時期 通年</p> <p>3 海外販路開拓アドバイザー支援事業</p> <p>(1) 事業内容 県内企業が、国内外において外国企業と商談等を行う際に、「GBA」による情報提供、商談同行支援を行う。</p> <p>(2) 実施時期 通年</p>		
【参考】 H26 予算額	1, 664千円	担当課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室

⑪ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】被災中小企業海外ビジネス支援事業		
2 目的	震災により従来の取引が中断し、これを再開する必要がある企業及び国内外での従来の販路・棚の喪失を受けて海外において新規に販路を開拓しようとする企業に対し、そのビジネスの深度に応じた支援を行う。		
3 取組概要			
<p>1 被災中小企業海外ビジネス総合相談会開催事業補助金</p> <p>被災企業の販路開拓等海外ビジネス展開に必要な輸出入等に係る支援制度、決済、物流、リスクマネジメント等に関連する機関・事業者が一堂に会し、被災企業からの相談をワンストップで受け付ける総合相談会を実施する（公社）宮城県国際経済振興協会に対して補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 年2回 ・開催場所 仙台市内及び被災自治体（各1回） ・補助対象経費 相談会費用に要する会場費、機材借上費、印刷代、運搬費、講師謝金、講師旅費 ・補助額 対象となる経費のうち上限400千円 ・H26 予算 400千円（7月気仙沼市、平成27年2月頃仙台市内（予定）） <p>2 被災中小企業海外ビジネス支援事業補助金</p> <p>被災中小企業のうち、海外での販路開拓に取り組む事業者について、その経費を一部補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費 次のために要する渡航費、宿泊費、通訳雇用費 <ul style="list-style-type: none"> ①震災で中断した従来の取引先との取引再開のために行われる海外での商談に係る経費 ②震災（輸入規制を含む）により国内外での販路を喪失し、これに代わる販路を海外で計画的に開拓するために必要な海外での商談、展示会への出展等に係る経費（宮城県農林水産部食産業振興課が実施する地域産品輸出促進助成事業交付金の交付を受ける事業は除く） ・補助額 対象となる経費の2分の1以内、上限10万円 ・H26 予算 1,500千円 			
【参考】 H26 予算額	1,900千円	担当課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室

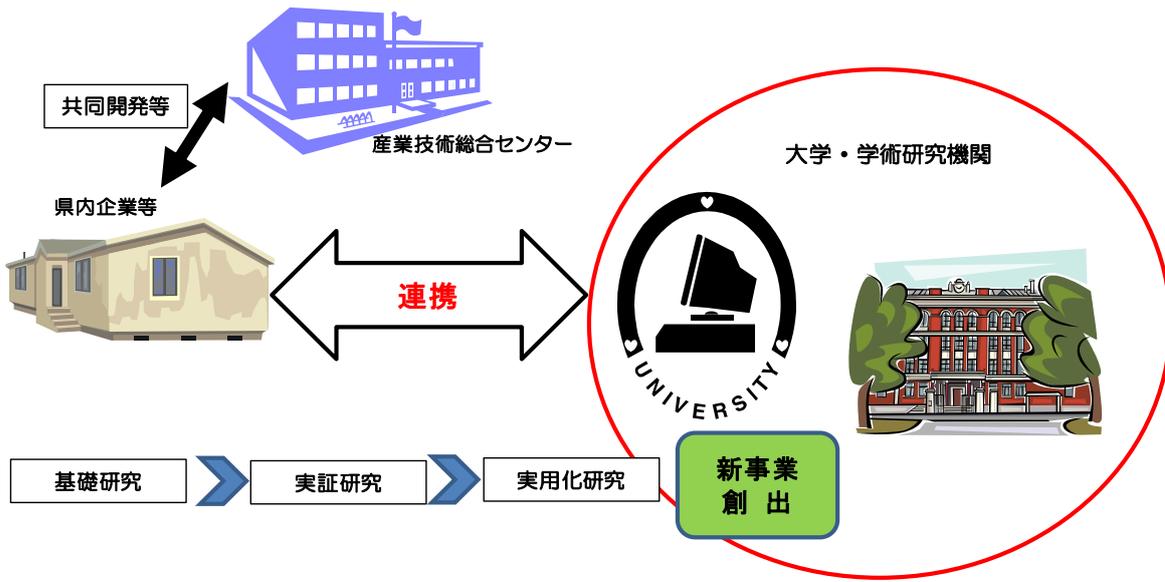
⑫ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【組換・拡充】新規参入・新産業創出等支援事業（成長分野参入支援型）		
2 目的	高度電子機械産業（半導体・エネルギー、医療、航空機等）や自動車産業分野などでの川下企業等への参入を目指して試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を支援するもの。		
3 取組概要			
<p>○補助対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川上企業ニーズ型：川下企業等からのニーズに対して、技術的課題等を解決して試作開発を行う企業 ・技術提案型：事業者等の有する優位性のある技術を提案するための試作開発に取り組む企業 <p>○補助限度額等（予定）</p> <p>3,000千円以内，補助率1/2</p> <p>○対象経費</p> <p>試作開発にかかる経費（原材料費，設備費，分析費など）</p> <p>【事業イメージ】</p> 			
【参考】 H26 予算額	15,200千円	担当課	経済商工観光部新産業振興課

⑬ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業		
2 目的	首都圏や中部圏等からの業務獲得や新たな市場形成を図るため、組込みシステム分野などにおいて、県内中小IT企業が行う、先進企業や大学等への技術者派遣に対して支援を行うとともに、県内IT企業の展示会への出展支援や成長が見込まれるコンテンツ産業の支援を行うもの。		
3 取組概要			
<p>(1) 派遣OJT支援事業</p> <p>先進企業や大学等への技術者派遣を通じて最先端の技術や知識を習得しようとする県内の中小IT企業に対し、派遣経費の一部を助成するもの。派遣を契機とした首都圏市場等からの業務獲得の促進と、派遣成果のフィードバックを通じて、県内IT業界全体の競争力を高めることを目的とする。</p> <div data-bbox="368 891 1273 1346" data-label="Diagram"> <p>事業概要</p> <p>OJT研修に要する派遣・滞在経費の1/2を助成</p> <p>宮城県</p> <p>派遣費用の一部補助</p> <p>先進企業・大学院等</p> <p>技術者派遣</p> <p>専門的知識・最先端技術習得</p> <p>県内IT企業</p> <p>派遣成果のフィードバック</p> <p>IT企業</p> <p>IT企業</p> <p>IT企業</p> <p>技術力向上支援</p> <p>市場獲得活動支援</p> </div> <p>(2) 首都圏・中部圏・関西圏企業等との連携支援事業</p> <p>派遣・研修受入先の開拓・調整には首都圏・中部圏企業とのマッチングの機会を提供するため、企業訪問、説明会及び情報交換会等を開催するもの。</p> <p>(3) 販路拡大支援事業</p> <p>大学等との共同研究を基に県内IT企業が開発した優れた商品等について、首都圏等の展示会への出展など、県外での販促支援を行うもの。</p> <p>(4) コンテンツ産業支援事業</p> <p>コンテンツ産業支援のため、県内のアニメ関連企業及びクリエイターなどが各種展示会に出展する費用を負担するもの（アニメジャパン等）。</p>			
【参考】 H26 予算額	7, 287千円	担当課	震災復興・企画部情報産業振興室

⑭ 想定する取組（案）の概要

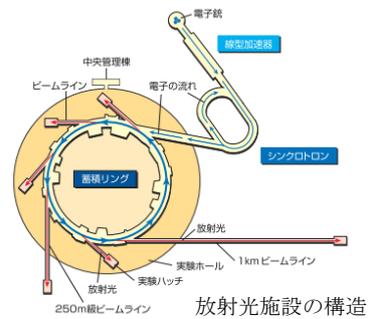
1 取組名	【組換・拡充】新規参入・新産業創出等支援事業（地域イノベーション創出型）		
2 目的	高度電子機械産業や自動車産業分野などでの新事業・新産業創出等を促進するため、産学連携による技術高度化等に必要な技術・製品開発費用の一部を支援するもの。		
3 取組概要	<p>○補助対象者 県内に事業所を有し、大学等と連携して技術等の研究開発及びその事業化を行う法人又は個人</p> <p>○補助限度額等（予定） 5,000千円以内、補助率2/3</p> <p>○対象経費 産学連携による研究開発・製品開発に要する経費</p> <p>○その他 採択後も産業技術総合センターとの共同開発等を支援</p> <p>【事業イメージ】</p> 		
【参考】 H26 予算額	8,900千円	担当課	経済商工観光部新産業振興課

⑮ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【組換・拡充】地域企業競争力強化支援事業		
2 目的	<p>【地域企業競争力型技術開発】 産業技術総合センターが高度電子機械産業分野等の企業と連携し、特定分野での実用化を目指した技術開発を実施し、地域企業の競争力強化を図るもの。</p> <p>【地域課題解決型技術開発（新たな検討取組）】 販路喪失や回復などが大きな課題となっている地域産業において、産業技術総合センターが大学等と連携しながら、ベンチャー企業や地元企業と一体となって新製品の開発や高付加価値化などに向けた技術支援を行い、地域課題の解決と産業の振興を図るもの。</p>		
3 取組概要	<p>(1) 地域企業競争力型技術開発（平成25年度から継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 熱可塑性 CFRP 成形技術開発 ・ 難加工性材料の加工技術開発 ・ 微細成形技術開発 <p>(2) 地域課題解決型技術開発（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度電子産業の製品高付加価値化及び生産性向上技術の開発 ・ ヘルスニーズ対応型技術開発 ・ 県内加工食品の高付加価値化技術の開発 <p>【地域課題解決型技術開発の事業イメージ】</p> <p style="text-align: center;">ポイント: 研究開発・技術支援テーマは、2-3年継続でプロジェクト化（県ビジョンテーマに沿った成果目録テーマを選定）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【地域課題】の掘り起こしは各種支援コーディネータ等が企業から直接受ける相談を元に選定。</p> </div> <p>【地域課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販路喪失→販路開拓・新規参入 ・ 新商品開発→開発のための技術力向上 ・ 高付加価値化→新技術開発 ・ ブランド化→マーケットニーズの把握 ・ 新分野への取組→開発力, 技術力の向上 		
【参考】 H26 予算額	5, 0 0 0 千円	担当課	経済商工観光部新産業振興課

⑩ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【新規】放射光施設誘致・関連産業支援事業		
2 目的	イノベーション創出に寄与する研究基盤施設である最先端の放射光施設の設置は、東北地方の活性化と震災からの産業復興に有効であることから、放射光施設の誘致実現のため、東北放射光施設推進協議会の活動を通じ、更なる機運醸成と産業利用に向けた理解促進を図るとともに、本施設のコアとなる加速器関連産業への地元企業の新規参入に向けた技術調査や支援に取り組むもの。		
3 取組概要	<p>(1) 東北地方への放射光施設誘致実現に向けた取組を支援するための東北放射光施設推進協議会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地域における産業利用ニーズ調査並びに施設計画への反映 ・関係機関に対する設置要望活動 ・機運醸成及び産業利用促進に向けたセミナーや勉強会の開催 <p>(2) 加速器関連産業への地元企業参入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加速器関連産業が必要とする技術調査 ・加速器関連部品への参入を目指す県内企業の技術力向上のための技術研修 ・産業技術総合センターによる技術相談 <p>【参考】放射光施設とは</p> <p>簡単に言うと、強力な光を使った巨大な顕微鏡のようなものであり、今まで見えなかったものが見える研究開発施設。</p> <p>光に近い速度まで加速させた電子から得られる非常に明るい光（放射光）を利用し、物質の成分や構造を原子レベルまで詳細に分析・解析できる。</p> <p>全国では兵庫県の SPring-8（スプリングエイト）など9施設が稼働しており、医薬、化学、エネルギー、機械電子など幅広い分野で最先端の研究が行われている。</p> <p>放射光施設は「放射」という言葉が含まれているが、様々な種類の「光」の発生装置であり、人体に影響を及ぼす放射線は完全に制御されており、外部放出はない。</p> <p>学術利用だけでなく産業にも幅広く活用されており、新製品・新技術の創出に大きく寄与する施設である。</p>		
【参考】 H26 予算額	—	担当課	経済商工観光部新産業振興課



既設の放射光施設（兵庫県の SPring-8）

⑰ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】農業参入支援事業		
2 目的	本県農業の担い手の減少・高齢化に加え，東日本大震災の影響により農業生産力が低下していることから，本県農業の新しい担い手として，企業の円滑な農業参入を推進する。		
3 取組概要	<p>1 企業の農業参入に関するセミナーの開催</p> <p>企業が農業参入する場合の知見の向上，参入意識の啓発を図るとともに，農業参入企業の受入れに向けた市町村や農業委員会等関係機関の意識醸成を図り，地域農業の新しい担い手として企業の農業参入を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の農業参入促進に関する講演 ・ 参入企業等の取組事例紹介 <p>(平成26年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「企業の農業参入セミナー」を開催予定。 <p>2 企業の農業参入推進資料の作成等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業参入に関するパンフレットの作成 ・ 誘致活動及びフォローアップ等 <p>(平成26年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パンフレット「異業種からの農業参入のご案内」を作成し，参入を検討する企業等へ配布。 ・ 全国農業会議所主催の「農業参入セミナー」の参入相談会にブース出展し，参加企業に対して本県での農業参入の誘致活動を行う。 		
【参考】 H26 予算額	410千円	担当課	農林水産部農業振興課

⑩ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】農地中間管理事業		
2 目的	担い手への農地集積と集約化を加速することで、農業経営の規模拡大や農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資するもの。		
3 取組概要	<p>農地中間管理事業は、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づいて農地中間管理機構（以下「機構」）である(公社)みやぎ農業振興公社が、出し手から一旦借り受けた農地を利用しやすい形に集積し、受け手（担い手）へ貸し付けを行う事業であり、以下の手順により行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の借受希望者を募集し、応募者を借受希望者リストとして公表。 ・農地の出し手から機構が農地の借入れを行い、農地中間管理権を取得。 ・機構が事業規程に基づき借受希望者リストから受け手を選定、農地を効率的に利用できるよう調整。 ・機構が借受希望者と交渉し、必要な場合には基盤整備等の条件整備を実施。 ・農用地利用配分計画を作成し、県が認可、公表し、農地の貸し付けが行われる。 <p>(1) 借受農地管理等事業費 農地中間管理機構が農地を出し手から中間保有する場合に生じる借受料、農地管理・保全経費等</p> <p>(2) 業務推進費 農用地利用配分計画の策定、機構が行う現地調査、権利者との交渉等の業務一部を市町村、農業委員会、農業協同組合等に委託する費用</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <pre> graph LR A[農地の出し手 各農家等] -- 借り入れ --> B[農地中間管理機構 (みやぎ農業振興公社) ①農地を借り受け(中間管理権) ②必要な場合、基盤整備等を実施 ③担い手がまとまりのある形で利用出来るよう調整 ④貸し付けの間までは、農地として管理] B -- 貸し付け --> C[農地の受け手 (担い手) ・法人経営 ・大規模家族経営農家 ・集落営農 ・企業等] </pre> </div>		
【参考】 H26 予算額	273,976千円	担当課	農林水産部農業振興課

⑬ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】農業団体被災施設等再建整備支援事業（復興基金事業）																		
2 目的	農業協同組合等の施設、設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興、強化を図ることにより、被災地域の農業の再生を図る。																		
3 取組概要	<p>1 事業内容</p> <p>東日本大震災からの農業協同組合等の機能の早期回復、運営基盤の復興を図るため、農業協同組合等が行う被災した施設等を再建する経費について、予算の範囲内において農業水産業団体被災施設等再建整備支援事業補助金交付要綱に基づき交付し、農業協同組合等の機能の早期回復、運営基盤の復興の一助とする。</p> <p>2 補助対象者</p> <p>(1) 農業協同組合法で設立認可された農業協同組合</p> <p>(2) 土地改良法で設立認可された土地改良区</p> <p>3 交付の対象となる経費、補助率</p> <p>(1) 対象となる経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本店、支店の事務所復旧工事費 ・本店、支店の仮事務所取得費及び賃借料 ・本店、支店のOA機器、事務機器の購入費及びリース料 <p>(2) 補助率</p> <p>1 団体当たり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付の対象となる経費が累計で2億円以下の部分の額 50%以内 ・ 交付の対象となる経費が累計で2億円を超え3億円以下の部分の額 45%以内 ・ 交付の対象となる経費が累計で3億円を超える部分の額 40%以内 <p>4 交付決定額（予算額）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成23年度</td> <td style="width: 15%;">102,541千円</td> <td style="width: 40%;">JAみやぎ仙南, JA古川 等8団体</td> <td style="width: 30%;">（次年度繰越含）</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>156,222千円</td> <td>JAみどりの, JAくりっこ 等3団体</td> <td>（次年度繰越含）</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>305,843千円</td> <td>JA名取岩沼, JA南三陸 等3団体</td> <td>（次年度繰越含）</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>241,454千円</td> <td>JAいしのまき, JA南三陸 2団体</td> <td>（予算額）</td> </tr> </table>			平成23年度	102,541千円	JAみやぎ仙南, JA古川 等8団体	（次年度繰越含）	平成24年度	156,222千円	JAみどりの, JAくりっこ 等3団体	（次年度繰越含）	平成25年度	305,843千円	JA名取岩沼, JA南三陸 等3団体	（次年度繰越含）	平成26年度	241,454千円	JAいしのまき, JA南三陸 2団体	（予算額）
平成23年度	102,541千円	JAみやぎ仙南, JA古川 等8団体	（次年度繰越含）																
平成24年度	156,222千円	JAみどりの, JAくりっこ 等3団体	（次年度繰越含）																
平成25年度	305,843千円	JA名取岩沼, JA南三陸 等3団体	（次年度繰越含）																
平成26年度	241,454千円	JAいしのまき, JA南三陸 2団体	（予算額）																
【参考】 H26 予算額	241,454千円	担当課	農林水産部農林水産経営支援課																

⑳ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【新規】沿岸地域寄宿舍確保支援事業		
2 目的	沿岸地域では人手不足の状況にあるが、労働者の住居等の不足により、地域外からの労働力の確保が困難となっている。また、震災により流出した寄宿舍の再建が進んでいないため、地域産業の貴重な担い手となっている外国人技能実習生の受け入れができず、受け入れ数が震災前の水準まで戻っていない。よって、外国人技能実習生を含む人材を確保するために、労働者が居住する寄宿舍の再建・確保に対する支援を行うもの。		
3 取組概要	<p>沿岸地域の事業所が労働者を確保するために寄宿舍として利用するプレハブのリースに係る経費の一部を補助するもの。</p> <p>補助対象：中小企業，事業協同組合等</p> <p>補助率：1／2（限度額 定員1人あたり15万円/年）</p> <p>補助限度期間：5年間</p>		
【参考】 H26 予算額	—	担当課	経済商工観光部雇用対策課

㊦ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】「女性のチカラは企業力」普及推進事業
2 目的	<p>富県宮城の実現のためには、女性のチカラが不可欠であることから、企業におけるポジティブ・アクションを進めることが企業の経営戦略として有効であることを普及するとともに、男女共に働きやすい就業環境、仕事と家庭の両立ができる就業環境づくりを推進するため、「女性のチカラを活かす企業認証制度」の認証メリットの充実を図り、認証企業の増加を図る。</p> <p>また、ポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについて、県内企業や県民全体への普及推進を図るため、地域ワークショップ及びシンポジウムを開催する。</p>
3 取組概要	

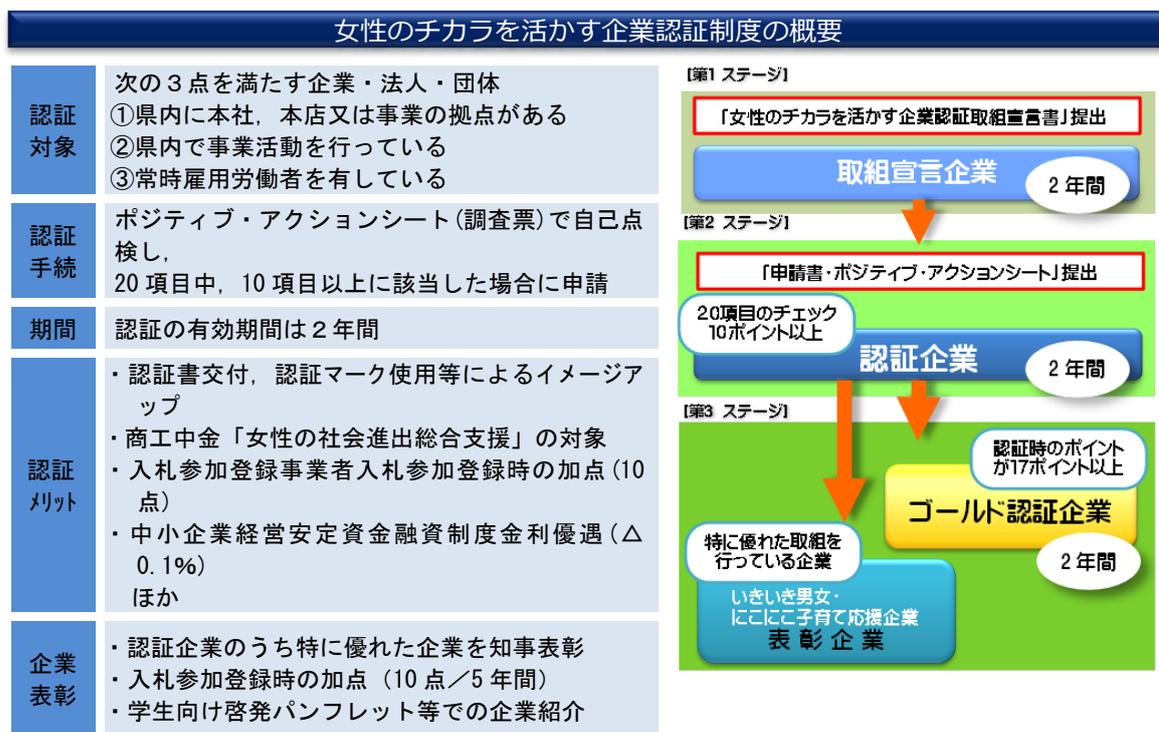
- 1 「女性のチカラを活かす企業認証制度」の推進

県内で事業活動を行っている企業等が、調査票（ポジティブ・アクション・シート）により、女性の登用・配置状況や仕事と家庭の両立支援制度等について自己点検、申請し、一定の基準以上を満たした場合、「女性のチカラを活かす企業」として認証し、認証書・確認書・認証マークを交付する。

また、認証企業のうち、特に優れた取組を行う企業を、「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」として知事表彰を行う。
- 2 「女性のチカラは企業力」普及推進シンポジウムの開催

県内企業や県民のポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスの推進に向けた意識の高揚を図るため、ポジティブ・アクションに関する基調講演を行うとともに、県内の先進企業等をパネリストとしたパネルディスカッション等を開催し、「女性のチカラは企業力」となることについて、あらゆる角度から情報を発信する。
- 3 「女性のチカラは企業力」普及推進地域ワークショップの開催

企業や団体等を対象にワークショップを開催し、先進事例の紹介と企業への情報提供、意見交換等を行い、県内全域の企業等に対しポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスの普及啓発を行う。（今後 内容の拡充を検討）



【参考】 H26 予算額	600千円	担当課	環境生活部共同参画社会推進課
------------------------	-------	-----	----------------

② 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【拡充】女性・中高年齢者スキルアップ雇用促進事業
2 目的	<p>宮城県の有効求人倍率は平成24年4月より1倍台で推移し、復興関連業種などにおいて、人手不足の状況が続いており、特に、採用にあたって資格や経験を必要とする求人については、該当する求職者が少なく、充足が困難な状況である。</p> <p>さらに、少子高齢化の進展に伴い生産年齢人口が減少している中で、多くの女性が、結婚・出産等により非正規雇用への転換や離職する傾向が見られ、また、団塊世代の定年退職の進展に伴い、働く意欲や経験・能力を有する高年齢者が増加しているが、高齢になるにつれ再就職が難しい状況となっている。</p> <p>このことから、子育て等を終えた女性や中高年齢者を対象に人材育成を行い、雇用の促進及び人手不足の業種等における人材の確保を図る。</p>
3 取組概要	<p>子育て等により離職した者や40歳から64歳の中高年齢者を新たに雇用する事業主を対象に、当該求職者に対してOJT・OFF-JTを行い、業務に必要な資格の取得や経験を蓄積、復職に必要な知識・技術の習得等の人材育成を行う。</p> <p>対象経費：対象労働者の研修期間の人件費及び研修経費(指導担当者に関する経費を含む) ※事業費に占める人件費の割合は1/2以上</p> <p>期 間：最短3ヶ月，最長6ヶ月 実施方法：委託</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0; text-align: center;"> 運転手が不足するバス会社などでの活用が見込まれる。 </div> <div style="border: 2px solid pink; padding: 10px; margin: 10px 0;"> </div>
【参考】 H26 予算額	90,000千円
担当課	経済商工観光部雇用対策課

㊸ 想定する取組（案）の概要

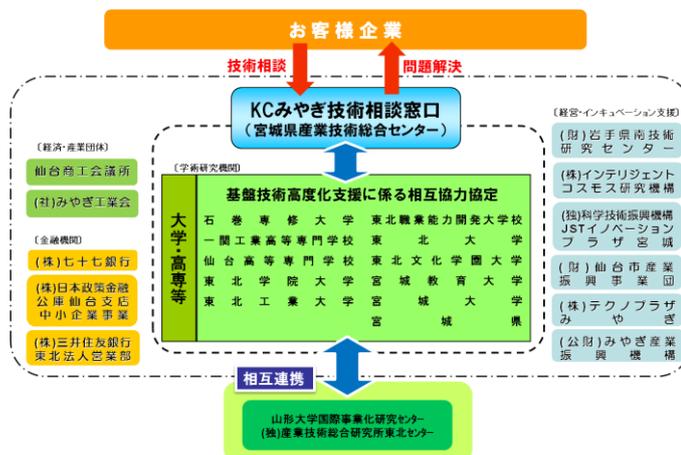
1 取組名	【継続】産業人材育成プラットフォーム推進事業		
2 目的	地域産業振興の重要な要素である産業人材育成のため、地域産業の人材ニーズに応じた人材育成策の検討や多様な人材育成への取組を推進するとともに、教育現場と地域の産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の中核として地域産業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。		
3 取組概要	<p>1 「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の運営 今後取り組むべき人材育成策の具体的な検討や情報共有・意見交換の場</p> <p>2 「圏域版プラットフォーム」の運営 地域資源を活用し、地域の実情に応じた人材育成の推進</p> <p>3 産業人材育成プロジェクトの実施支援 外部競争資金を活用して人材育成プロジェクトに取り組む実施機関等に対する運営支援・助言</p> <p>4 産業人材育成フォーラムの実施</p> <p style="margin-top: 20px;">事業概要</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>産学官連携ラウンドテーブル H19.1月 （宮城県・仙台市・東北経済連合会・東北大学） → 地域を挙げた“戦略的な産業人材育成体制の整備”で合意</p> </div> <p style="text-align: center;">↓ 産学官の連携を中核に産業・教育関係者へ参画呼びかけ</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #e6f2ff;"> <p style="text-align: center;">みやぎ産業人材育成プラットフォーム H19.6月設置 協議・調整する場</p> <p>■ 構成機関 23団体 宮城県・仙台市・教育委員会・東北経済連合会・経営者協会・商工会議所・商工会・工業会・中小企業団体中央会・東北大学・宮城画専・基盤技術高度化支援センター参加機関（13機関）・職業能力開発協会・雇用能力開発機構・宮城労働局・東北経済産業局 など ※ 実務者による担当者会議を中心にネットワークを活かした活動を展開</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>プラットフォームの機能－参加団体の持つ経営資源を活用した事業の推進・連携実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● イノベーションを支える高度人材・起業家育成 ● キャリア教育の推進支援 ● 大学、高校におけるインターンシップの拡充 ● 創造性・課題解決能力向上のためのプログラム・実践機会の提供 </div> <p>■ 構成機関との連携実施</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>① 人材育成資源の棚卸しと最適化 実態調査(人材育成メニュー、企業・学校ニーズ)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>② 産業人材育成プログラムの企画・実施支援 人材育成プログラムの企画支援・プロジェクトメイク</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>③ 産業人材育成コーディネーターの養成 企業と学校・人材開発機関との連携し役の養成研修</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>④ 産業人材育成フォーラム 地域を挙げた産業人材育成の機運醸成</p> </div> </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">宮城県の役割……事務局機能・人材育成に活用できる経営資源の基礎調査等</p> </div>		

㉔ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】「クラフトマン21事業」/「ものづくり人財育成支援事業」		
2 目的	地域産業を担う専門的職業人を育成する体制を構築するとともに、熟練技能者派遣による実践的な指導や現場実習等を通じて技術・技能の向上及びものづくり産業に対する理解を深め、併せて職業意識の向上を図ることにより、地域を支える人材の確保につなげる。		
3 取組概要	<p>1 対象者 県内工業系高校の生徒，教員等</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 熟練技能者の派遣による実践指導 (授業支援，資格取得支援，コンテスト支援)</p> <p>(2) インターンシップの受入先開拓と実施支援</p> <p>(3) 高大連携，小中学校への出前事業</p> <p>(4) 教員研修</p> <p>事業イメージ</p> <div style="text-align: center;"> <p style="text-align: center;">工業系高校14校の取組（H26：196プログラム、5,900人）</p> </div>		
【参考】 H26 予算額	「クラフトマン21事業」 3,068千円 「ものづくり人財育成支援事業」 1,700千円	担当課	教育庁高校教育課 経済商工観光部産業人材対策課

㊦ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業		
2 目的	学術研究機関、産業支援機関、産業団体、金融機関、行政機関等がネットワークを形成することにより、地域企業の基盤技術高度化を支援するための効果的な連携活動を推進し、地域産業の競争力強化及び地域経済の発展を図る。（発足日：H20.1.15）		
3 取組概要	<p>【構成機関について】（全22機関）</p> <p>○「基盤技術高度化支援に係る相互協力協定」（協定期間：H20.1.15～H23.3.31）を締結した10学術研究機関及び宮城県</p> <p style="padding-left: 20px;">石巻専修大学、一関工業高等専門学校、仙台高等専門学校、東北学院大学、東北工業大学、東北職業能力開発大学校、東北大学、東北文化学園大学、宮城教育大学、宮城大学</p> <p>○ネットワークの目的に賛同し参画を申し出た機関（計11機関）</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)インテリジェント・コスモス研究機構、(独)科学技術振興機構 JST 復興促進センター、(公財)仙台市産業振興事業団、仙台商工会議所、(株)日本政策金融公庫仙台支店中小企業事業、(公財)みやぎ産業振興機構、(社)みやぎ工業会、(財)岩手県南技術研究センター、(株)テクノプラザみやぎ、(株)七十七銀行、(株)三井住友銀行東北法人営業部</p> <p style="padding-left: 40px;">※広域的連携機関として、山形大学国際事業化研究センターと(独)産業技術総合研究所東北センターが参画。</p> <p>【KCみやぎ推進ネットワークの主な活動について】</p> <p>(1) 基盤技術の高度化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術総合センター内に設置するワンストップ相談窓口や大学教員等による技術支援（大学・高専等での技術相談・・・H25年度：618件、H18～25年度累計：2,880件） ・技術的課題解決支援事業 ・WEBサイトでの研究者、機器開放、事業支援情報の提供 <p>(2) 産学連携プロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学共同による研究会活動（H25年度実績：6件） ・研究シーズや技術的課題等をテーマとした産学官合同セミナー・情報交換会等の開催 		
【参考】 H26 予算額	3,807千円	担当課	経済商工観光部新産業振興課



②⑥ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【新規】中小企業・大学等就職支援事業		
2 目的	地元中小企業の人手不足解消及大学等の内定率向上のため、大学・企業の相互理解不足を解消すべく、情報交換会を行う。また、採用活動や職場定着支援に関するセミナーを行う。		
3 取組概要	<p>(1) 情報交換会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元中小企業（50社程度）と、地元をはじめとし本県へのU・Iターン希望者がいる東北各県や首都圏の大学等（50校程度）の情報交換会 ・12月上旬に開催 <p>(2) 採用活動に関するセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職協定の変更に伴う採用動向の変化や、企業・大学等に対するアドバイス等 ・情報交換会と同日開催 <p>(3) 職場定着支援に関するセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手社員の早期退職を防ぐための入社前の準備・心構えや、入社後のモチベーションを高め、戦力化を図るセミナー ・採用を控えた2月下旬に開催 		
中小企業・大学等就職支援事業のイメージ			
<pre> graph TD U[大学等] -- ①参加 --> I[情報交換会] S[地元中小企業] -- ①参加 --> I U -- ②情報提供 --> ST[学生] ST -- ③応募 --> S S -- ④採用 --> ST </pre>			
【参考】 H26 予算額	—	担当課	経済商工観光部雇用対策課

㊸ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】高卒就職者援助事業
2 目的	県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言を行うもの。
3 取組概要	

1 合同就職面接会の開催

- ・ 県内企業と新規高卒者との就職面接会を開催し、就職促進を図る。
- ・ 県内3会場で各2回（秋期・冬期）開催

2 企業説明会の開催

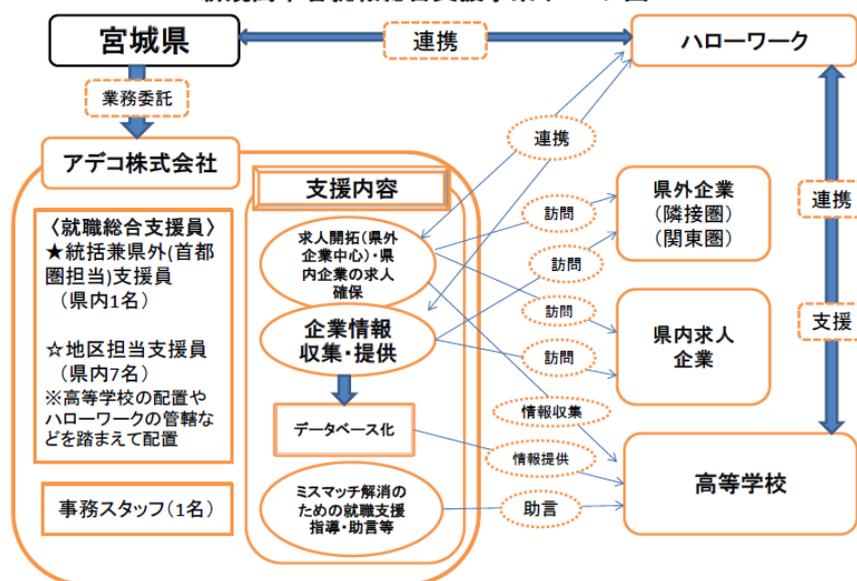
- ・ 県内求人企業の説明会を開催し、高校生の応募企業決定を支援することで、ミスマッチ解消による就職内定率の改善及び就職後の早期離職防止を図る。
- ・ 県内6会場で開催（7月上旬～8月上旬）

3 新規高卒者就職総合支援事業の実施（緊急雇用基金）

- ・ 求人開拓、企業情報の収集・提供・データベース化及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等を総合的に実施し、新規高卒者の就職状況の改善を図る。

- (1) 企業訪問による県外企業を中心とした求人開拓
- (2) 企業訪問による企業情報の収集・提供
- (3) 求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等
- (4) 高校生向け求人等企業情報データベースの構築・運用

新規高卒者就職総合支援事業イメージ図



【参考】 H26 予算額	49,437千円	担当課	経済商工観光部雇用対策課
------------------------	----------	-----	--------------

㊹ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】新規大卒者等就職援助事業		
2 目的	<p>平成26年3月新規大卒者等の就職状況については、3月末現在の就職内定率は91.6%となったが、国内外の経済情勢等の状況変化や復興需要の終息が見込まれることにより、景気の先行きが不透明なことから、今後、求人の減少が懸念されている。</p> <p>また、大震災からの復興に向けて、技術革新や情報化の進展に伴う産業構造の変化に対応しうる専門知識や技術等を有する大卒者等を、本県の復興を担う人材として、一人でも多く確保する必要がある。</p> <p>このことから、新規大卒等の卒業予定者に対し、県内企業への就職を支援し、県内労働市場への人材流入を促進する。</p>		
3 取組概要	<p>1 就職面接会等の開催 宮城労働局や仙台市等の関係機関と連携して実施 内 容：学生と企業との面接，求人情報の提供，ハローワーク職員による職業相談 平成26年度実績及び計画 平成26年4月25日，平成26年8月7日，平成26年9月30日， 平成26年11月7日，平成26年11月28日，平成27年2月20日</p> <p>2 新卒者対象求人情報の作成・提供 就職面接会等の開催時等に配布</p> <p>3 業界説明会の開催（翌年度卒業予定者対象） 内 容：有識者による講演，業界団体による説明，就活セミナー，個別相談 平成26年度計画：平成26年12月25日</p>		
【参考】 H26 予算額	2, 437千円	担当課	経済商工観光部雇用対策課

③〇 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】被災者等求職活動支援事業		
2 目的	<p>沿岸地域の事業所では、事業を再開したものの、人材の確保が進まないため、全面操業等に支障を来している事業所が依然として多数みられる。沿岸地域の被災者の方々を対象とした就業状況に関する調査においては、震災後に離職した者については、求職活動をしない理由として、意欲がわからない、就職できずあきらめたという方々が多く見られ、また、求職活動中の者については、求人に対する経験や資格の有無への不安の声が見られた。</p> <p>このことから、就労意欲の低下等により求職活動を行っていない被災者の就職意欲の醸成や資格取得のための支援、職場体験を通じた不安払拭、人材不足の業種・職種への誘導を支援することにより、被災求職者の就職と沿岸地域企業の人材確保を図る。</p>		
3 取組概要	<p>1 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 求職者の掘り起こし (2) 支援者登録 (3) 再就職意欲醸成支援（登録者間の情報交換を行うしごとサロンの開催等） (4) 適性職種診断・キャリアカウンセリング (5) 必要スキル取得支援（分野別資格・スキル取得セミナーの開催） (6) 企業情報提供（職場実体験ツアーの開催、企業紹介情報チラシの作成・配布等） <p>2 対象地域</p> <p>石巻地域、塩竈地域、気仙沼地域</p> <p>3 実施方法</p> <p>民間事業者への委託により実施</p> <p>4 事業実施期間</p> <p>平成26年4月から平成27年3月</p>		
【参考】 H26 予算額	224,900千円	担当課	経済商工観光部雇用対策課

㊦ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】建設産業振興支援事業		
2 目的	「みやぎ建設産業振興プラン」の趣旨を引き継ぎ、現状の課題を踏まえた上で効果的に建設産業の振興施策を展開する。		
3 取組概要	<p>(1) 建設業振興支援講座の開催</p> <p>○経営基盤や経営体質の強化に積極的に取り組む建設業を支援するため、経営事項審査や法令遵守等、時期に応じた効果的な各種講座を開催する。</p> <p>①建設業経営事項審査講習会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災後、建設業者には公共工事への入札参加登録を希望するところが増加しているが、入札参加登録の前提となる経営事項審査を申請するにあたって、役立つ知識を最新の情報を盛り込みながらわかりやすく解説する講習会を開催する。 <p>②建設業法等法令遵守講習会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興工事が増加する中、建設業法違反や労働者派遣法違反が増加する傾向にあり、元請・下請関係における紛争も増加しており、さらには、復興公共事業からの暴力団排除対策が強く求められている状況にあることから、専門家を講師に招いて法令遵守等の啓発のための講習会を開催する。 <p><建設業振興支援講座の実績等></p> <p>H23年度：6回開催、参加人数 261名</p> <p>H24年度：8回開催、参加人数 239名</p> <p>H25年度：10回開催、参加人数 332名</p> <p>※H26年度は、計5回程度開催予定（※上半期(4～9月)は建設業関係団体との意見交換会を多数回開催したため、建設業振興支援講座は下半期(10～3月)に開催予定)</p> <p>(2) 次期「みやぎ建設産業振興プラン」の策定に向けた建設業関係団体との意見交換会</p> <p>○次期「みやぎ建設産業振興プラン」の策定に向けて、業界団体から意見聴取や情報交換を行い、計画策定の過程に反映させていく。</p> <p><意見交換会の開催実績等></p> <p>平成25年度に1回開催（H26.1.28）</p> <p>平成26年度は7月までに建設業関係団体等と計21回開催済、</p> <p>9月以降に5回程度開催予定</p> <p>次期「みやぎ建設産業振興プラン」は平成27年度策定予定</p>		
【参考】 H26 予算額	2, 5 1 3 千円	担当課	土木部事業管理課

③ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【組換・拡充】教育旅行誘致促進事業		
2 目的	人口減少社会の中で交流人口の増加が課題となる中、交流人口の増加と将来的なリピーターを獲得するための手段として、教育旅行の誘致を進めるもの。		
3 取組概要	<p>(1) 教育旅行誘致促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行モニターツアーの招請 関東，中部，関西，九州地区からの教育旅行誘致のため，これらの地域の旅行会社教育旅行造成担当者や学校関係者を招請し，教育旅行のモニターツアーを実施するもの。 【実施時期】 8月または12月 ・仙台市，宮城県観光連盟，仙台観光コンベンション協会と連携した誘致活動 北海道（札幌地区，函館地区）旅行会社説明会，学校関係者説明会など 【実施時期】 12月 ・東北観光推進機構と連携した教育旅行の誘致活動 東北6県と連携した教育旅行セミナーへの参加と，現地旅行会社や学校関係者訪問によるPR活動の展開（東京，福岡） 【実施時期】 7月（東京），11月（福岡） <p>(2) 教育旅行受入体制強化・情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業観光・エコツーリズム調査宣伝事業 教育旅行において需要の高い環境学習や自然体験，農林漁業体験，産業体験に関して，県内の観光資源を発掘し，それらを整理するとともに，受入地対象のワークショップやメニュー構築等を通じて，受入地を支援するもの。 ・学校交流促進事業 特に高等学校の修学旅行において需要が高まっている学校交流について，県内の受入体制整備のため，各高校の意向調査や受入校の掘り起こしを行うもの。 <p>【教育旅行受入までのイメージ】</p>		
【参考】 H26 予算額	4, 436千円	担当課	経済商工観光部観光課

③ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【組換・拡充】みやぎ観光復興イメージアップ事業		
2 目的	震災の発生に伴う風評の影響により、本県を訪れる観光客が減少していることから、プロスポーツチームとの共同による誘客事業やJ Rと連携した首都圏等でのP R活動を積極的に実施し、本県への誘客を図るもの。		
3 取組概要			
<p>(1) プロスポーツと連携した観光客誘客事業</p> <p>県内に本拠地を構えるプロスポーツチームと連携し、県外での試合開催時などに観光ブースを設置し、来場者に観光及び復興をP Rすることで本県への誘客を促進するもの。</p> <p>【連携先】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北楽天ゴールデンイーグルス（野球） ・ベガルタ仙台（サッカー） ・仙台89ERS（バスケットボール） <p>(2) J R等と連携したP R事業</p> <p>首都圏及び東北のJ R主要駅を活用し、本県の観光P Rを実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏及び東北のJ R主要駅における観光キャラバンの実施 ・旅行会社やマスコミへの情報発信 ・首都圏における、みやぎの観光の魅力発信のためのイベント実施 			
【参考】 H26 予算額	5, 0 0 0 千円	担当課	経済商工観光部観光課

③ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【組換】日本三景松島再発見プロジェクト事業		
2 目的	平成25年12月、松島湾が「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟を契機に、「日本三景松島」の魅力を超えた、松島湾全体の観光資源の発掘と磨き上げ、これらを有機的に結びつけたテーマ性やストーリー性のある観光地づくりを行うもの。		
3 取組概要			
<p>松島湾エリアの3市3町（塩竈市，多賀城市，東松島市，松島町，七ヶ浜町，利府町）と県が連携し、テーマ性やストーリー性を持った周遊型観光コースの旅行商品が造成されるよう取り組み、当該エリアの魅力の再発見，再構築に取り組む。</p> <p>(1) 世界の松島湾魅力向上プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルルートでの磨き上げ（テーマ性，ストーリー性のあるコース設定） ・旅行商品催行に向けた旅行会社訪問等 ・夕方や夜も観光が楽しめる取組の実施 <p>(2) 防災・減災研修及び体験メニュー拡充プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興ツーリズムの取組や体験学習プログラムの充実 ・教育旅行の受入促進 <p>(3) 東北観光の核としての松島湾プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白神山地や平泉など東北の観光資源との連携 <p>(4) 3市3町連携による事業実施計画（仮）の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の目標を明確にし，継続した取組とするため，実施計画（仮）を策定 <div data-bbox="300 1368 1321 1921" style="text-align: center;"> </div>			
【参考】 H26 予算額	13,000千円	担当課	経済商工観光部観光課

㊦ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【組換】観光施設再生・立地支援事業補助金														
2 目的	東日本大震災により被災した県内の観光施設の早期の再生を支援することにより、多くの観光客が訪れ、交流人口が増加し、地域経済及び地域社会が活性化される「観光王国みやぎ」の実現を図る。														
3 取組概要	<p>(1)「再生支援型」 被災宿泊事業者単独での復旧を支援</p> <p>(2)「宿泊施設立地支援型」 再建に踏み出せないでいる被災宿泊事業者に対する追加支援策として、コストの平準化や運営の効率化等を図るための「共同設置」による再建経費の支援（平成26年度新規メニュー）</p> <p>(3)「宿泊施設新規参入型」 被災地で新たに宿泊事業を始める事業者（東日本大震災の被災者に限る）を支援（平成27年度新規メニュー（予定））</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度（予定）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td> <u>再生支援型</u> 対象 県内で震災被害を受けた宿泊施設・観光集客施設を再建・復旧する事業者 補助 1/2, 上限1,000万円 </td> <td> <u>再建支援型</u>（継続） （同内容で継続） </td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td> <u>宿泊施設立地支援型</u> 対象 沿岸部において共同費用負担で宿泊施設を設置する被災宿泊事業者を含む事業者グループの構成員 補助 被災宿泊事業者1/2, 上限1,000万円 それ以外1/3, 上限700万円 </td> <td> <u>宿泊施設立地支援型</u>（要件緩和） 対象 被災宿泊事業者の親族（同居親族は除く）がグループの構成員になれるよう要件を緩和 補助 変更なし </td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>制度なし</td> <td> <u>宿泊施設新規参入型</u>（新設予定） 対象 東日本大震災時に県内に居住していた個人または本店が県内にあった法人で、沿岸市町に宿泊施設を新規立地する者 補助 1/2, 上限1,000万円 その他 漁業体験など体験型観光メニューの受入を行う場合には受入態勢整備費も補助対象経費とする </td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他、グループ補助金等を活用して新分野進出で沿岸部に宿泊施設を設置する被災事業者に協力する事業者への支援についても検討する。</p>				平成26年度	平成27年度（予定）	(1)	<u>再生支援型</u> 対象 県内で震災被害を受けた宿泊施設・観光集客施設を再建・復旧する事業者 補助 1/2, 上限1,000万円	<u>再建支援型</u> （継続） （同内容で継続）	(2)	<u>宿泊施設立地支援型</u> 対象 沿岸部において共同費用負担で宿泊施設を設置する被災宿泊事業者を含む事業者グループの構成員 補助 被災宿泊事業者1/2, 上限1,000万円 それ以外1/3, 上限700万円	<u>宿泊施設立地支援型</u> （要件緩和） 対象 被災宿泊事業者の親族（同居親族は除く）がグループの構成員になれるよう要件を緩和 補助 変更なし	(3)	制度なし	<u>宿泊施設新規参入型</u> （新設予定） 対象 東日本大震災時に県内に居住していた個人または本店が県内にあった法人で、沿岸市町に宿泊施設を新規立地する者 補助 1/2, 上限1,000万円 その他 漁業体験など体験型観光メニューの受入を行う場合には受入態勢整備費も補助対象経費とする
	平成26年度	平成27年度（予定）													
(1)	<u>再生支援型</u> 対象 県内で震災被害を受けた宿泊施設・観光集客施設を再建・復旧する事業者 補助 1/2, 上限1,000万円	<u>再建支援型</u> （継続） （同内容で継続）													
(2)	<u>宿泊施設立地支援型</u> 対象 沿岸部において共同費用負担で宿泊施設を設置する被災宿泊事業者を含む事業者グループの構成員 補助 被災宿泊事業者1/2, 上限1,000万円 それ以外1/3, 上限700万円	<u>宿泊施設立地支援型</u> （要件緩和） 対象 被災宿泊事業者の親族（同居親族は除く）がグループの構成員になれるよう要件を緩和 補助 変更なし													
(3)	制度なし	<u>宿泊施設新規参入型</u> （新設予定） 対象 東日本大震災時に県内に居住していた個人または本店が県内にあった法人で、沿岸市町に宿泊施設を新規立地する者 補助 1/2, 上限1,000万円 その他 漁業体験など体験型観光メニューの受入を行う場合には受入態勢整備費も補助対象経費とする													
【参考】 H26 予算額	355,000千円	担当課	経済商工観光部観光課												

③⑥ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】 インセンティブツアー誘致事業		
2 目的	インセンティブツアーが活発な台湾やタイからの誘致を展開するため、東北観光推進機構等と連携し、現地プロモーション及び招請事業を実施する。なお、新たな市場として中国からの誘致を視野に事業を展開する。		
3 取組概要			
<p>一般の旅行と比べ旅行者1人当たりの消費単価も高く、高い経済効果が見込めるインセンティブツアーを誘致するため、東北観光推進機構を中心に、東北運輸局及び東北経済連合会等と連携した取組を展開する。</p> <p>事業の実施にあたっては、東北観光推進機構が事務局となり、取り組むこととしている。</p> <p>(1) 現地プロモーション事業</p> <p>誘致対象となる日系企業や旅行会社を対象とした、視察先素材等説明会や商談会等現地プロモーションを実施し、本県の魅力をPRする。</p> <p>(2) インセンティブツアー関係者招請事業</p> <p>現地プロモーション活動等を通じ、本県へのインセンティブツアーに関心を示す企業を募り、本県の魅力を伝えるため、当該企業のキーマンを招請するもの。</p> <p>なお、上記事業の実施にあたり、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユニークベニュー（特別感や地域の特性を演出できる会場）や視察先の開拓 ・セールス用PRツールの作成 <p>についても、同時並行で取り組んでいく。</p> <p>※インセンティブツアー： 企業等が社員のモチベーション向上や更なる研鑽を目的に行う旅行。報奨旅行。</p>			
【参考】 H26 予算額	5, 000千円	担当課	経済商工観光部観光課

③ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】仙台・宮城観光キャンペーン推進事業		
2 目的	県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興状況を正確に伝えることにより、観光客の誘致を図るため、官民一体となった観光キャンペーンを実施するもの。		
3 取組概要	<p>(1) 県内が一体となった誘客促進事業 首都圏等におけるキャラバン隊の派遣（商品造成キャラバン，誘客促進キャラバン）</p> <p>(2) 事業企画の実施 スタンプラリー，伊達なバス旅 など</p> <p>(3) 宣伝ツールの制作 キャンペーンガイドブック，ポスター など</p> <p>※平成27年度の事業内容については，今後開催される総会，理事会を経て決定される。</p> <p>○事業実施主体 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会（構成団体 85） （内訳）自治体38，団体30，企業17 （代表等）会長 村井嘉浩 宮城県知事 会長職務代行副会長 奥山恵美子 仙台市長 副会長 鈴木勝雄 宮城県町村会長（利府町長） 副会長 鎌田宏 宮城県商工会議所連合会長 副会長 松木茂 東日本旅客鉄道株式会社仙台支社長</p> <p>○実施時期 平成27年7月から9月まで （平成27年度から実施時期を「夏」に移行して実施）</p> <p>○予算規模 約60,000千円 （県20,000千円，仙台市20,000千円，その他20,000千円）</p>		
【参考】 H26 予算額	20,000千円	担当課	経済商工観光部観光課

③ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【拡充】外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業		
2 目的	市場の規模が大きく、本県の重点市場である中国からの誘客に加え、震災以降、風評の影響が根強い香港からの誘客について、知名度の高い東京都と連携した活動を行うもの。		
3 取組概要	<p>(1) 誘致促進事業</p> <p>現地（中国、香港）における現地プロモーションを行い、正確な情報を提供する。また、官民と連携した現地商談会を開催するとともに旅行会社・メディア等の招請事業を東京都と連携し協力を推進する。</p> <p>加えて、個人旅行（FIT）が成熟している香港に対しては、SNSメディア招請による誘客促進を図る。</p> <p>(2) 宣伝用ツール作成事業</p> <p>震災後の正確な情報を伝えるパンフレットを作成し、現地で開催される旅行博や商談会において配布することで、復興をアピールするとともに、風評の払拭を図る</p> <p>さらに、訴求力のあるコンテンツや特定目的の観光情報に対象を絞った着地型パンフレットを作成し、誘客の促進を図る。</p> <p>(3) PR映像作成事業</p> <p>H25の復興調整費において作成した観光PR映像及びウェブサイト（英語、韓国語、中国語（繁体字）、タイ語）の中国本土向け（簡体字）版を作成する。</p> <p>※当時、直行便が就航している地域に限定して作成。</p>		
【参考】 H26 予算額	6, 120千円	担当課	経済商工観光部観光課

③ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】観光集客施設無線LAN設置支援事業								
2 目的	宮城県を訪れる外国人観光客の快適な旅行環境を緊急的に促進するため、県内の宿泊施設または観光集客施設に無料の公衆無線LANを設置する際に要する経費について、補助する。								
3 取組概要	<p>観光庁が実施したアンケートで、日本を訪れる外国人旅行者の約37%が「無料の公衆無線LANがなく、旅行中に困った」と答えている。</p> <p>震災で大きく減少した外国人観光客の利便性向上を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設に無料公衆無線LANを設置する事業者の皆様を支援するもの。</p> <p>【事業概要等】</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象者</td> <td>宮城県内の宿泊施設又は観光集客施設の下記の場所に、無料公衆無線LANを新設する事業者 (1) ホテル、旅館及び簡易宿所営業の施設 ・ロビー、食堂（宿泊客が利用する場所に限る。）、宴会場、その他多くの宿泊客が利用する場所 (2) 知事が特に認める観光集客施設 ・多くの観光客が利用する場所</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>無料公衆無線LANを新たに設置する場合の経費 (機器購入費、設置工事費)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>補助対象経費の1/2以内 [上限] 25万円</td> </tr> </table>			補助対象者	宮城県内の宿泊施設又は観光集客施設の下記の場所に、無料公衆無線LANを新設する事業者 (1) ホテル、旅館及び簡易宿所営業の施設 ・ロビー、食堂（宿泊客が利用する場所に限る。）、宴会場、その他多くの宿泊客が利用する場所 (2) 知事が特に認める観光集客施設 ・多くの観光客が利用する場所	補助対象経費	無料公衆無線LANを新たに設置する場合の経費 (機器購入費、設置工事費)	補助率	補助対象経費の1/2以内 [上限] 25万円
補助対象者	宮城県内の宿泊施設又は観光集客施設の下記の場所に、無料公衆無線LANを新設する事業者 (1) ホテル、旅館及び簡易宿所営業の施設 ・ロビー、食堂（宿泊客が利用する場所に限る。）、宴会場、その他多くの宿泊客が利用する場所 (2) 知事が特に認める観光集客施設 ・多くの観光客が利用する場所								
補助対象経費	無料公衆無線LANを新たに設置する場合の経費 (機器購入費、設置工事費)								
補助率	補助対象経費の1/2以内 [上限] 25万円								
【参考】 H26 予算額	11,250千円	担当課	経済商工観光部観光課						

④ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【組換】東南アジア等地域外国人観光客受入基盤整備事業		
2 目的	今後、増加が見込まれる東南アジア等地域からの外国人観光客に快適な観光を楽しんでいただくため、外国人対応に関する研修会や飲食店メニューの翻訳対応などの受入態勢の整備を行う。		
3 取組概要	<p>東南アジア諸国におけるビザ発給用件の緩和により、今後、当該地域からの観光客の増加が期待される一方で、ハラール等宗教的・文化的な多様性を持っていることから、そのような観光客に快適な観光を楽しんでいただくための受入態勢の整備を行い、外国人観光客の誘致を促進するもの。</p> <p>(1) 受入研修会実施事業 イスラム教徒が多い地域性を踏まえ、ハラール食対応やムスリム対応について、受入に関する注意点や接客英会話等をテーマに、飲食店や宿泊施設等の事業者向けの研修会を開催する。</p> <p>(2) 飲食店メニュー等翻訳事業 外国人観光客が安心して滞在時間を過ごせるよう、宿泊施設が準備する「宿泊のしおり」や飲食店のメニュー等を翻訳し、受入態勢を整備する。 なお、翻訳にあたっては、観光客の接客と一体であることから、研修会を受講した施設を対象に実施するもの。</p> <p>(3) 復興ツーリズム関連資料翻訳事業 被災地の訪問や当時の様子を学びたい外国人観光客の要望に応えるため、関連資料の翻訳を行う。</p> <p>※ハラール： イスラムの教えで許された「健全な食品や活動」。化粧品や医薬品等も含まれる。 ※ムスリム： イスラム教徒</p>		
【参考】 H26 予算額	13,252千円	担当課	経済商工観光部観光課

④ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【新規】航空会社と連携した観光キャンペーン事業		
2 目的	平成29年度仙台空港乗降客数350万人の達成に向け、県外からの観光客（宿泊）誘致の促進を図るもの。そのため、本県の誘客範囲の1割未満となっている中部以西から誘客を積極的に促進するため、航空会社と連携した観光キャンペーンを実施するもの。		
3 取組概要	<p>仙台空港の民営化が開始する平成28年度からの本格的なキャンペーン実施に向け、2社以上が就航している路線を選定して、複数の航空会社と試験的なキャンペーンを実施するもの。</p> <p>(1) 想定路線 未定（中部以西）</p> <p>(2) 実施時期 7月から9月のうち2か月程度</p> <p>(3) 事業概要（想定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○旅行商品造成（旅行会社との連携） ○広報宣伝活動 <ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーン告知サイトの作成 ・航空会社所有媒体による宣伝 ・旅行会社向け販売促進キャラバン ・就航地における観光PRイベント及びマスコミキャラバン ○キャンペーンパンフレットの作成 ○モニターツアーの実施 ○空港（仙台及び就航地）での装飾 等 		
【参考】 H26 予算額	—	担当課	経済商工観光部観光課



④ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】仙台空港活用誘客特別対策事業		
2 目的	風評や自粛ムードの強い中部以西方面を中心に正確な情報発信を行うとともに、航空会社と連携した観光PR活動の実施による観光誘客を促進するもの。		
3 取組概要	<p>航空会社と連携した情報発信に加え、仙台空港就航地（中部，伊丹，福岡，札幌）において、広告宣伝事業を実施する。</p> <p>（１）航空会社と連携した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 航空会社のホームページや情報誌，その他各種ツールを活用した情報発信 ・ 旅行会社訪問等によるプロモーション活動 <p>（２）就航地における広告宣伝</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旅行雑誌とタイアップした広告宣伝 ・ 新聞広告等における情報発信 ・ 観光物産展と連動した観光PR活動 		
【参考】 H26 予算額	16,000千円	担当課	経済商工観光部観光課

④ 想定する取組（案）の概要

1 取組名	【継続】仙台空港 600 万人・5 万トン実現推進事業
2 目的	仙台空港民営化と空港等将来像（旅客数 600 万人・貨物取扱量 5 万トン／年）の実現に向けた機運醸成と旅客等の潜在需要創出を図るもの。
3 取組概要	

1 「仙台空港 600 万人・5 万トン実現サポーター会議」開催事業

- ・ 空港民営化等に向けた機運醸成と情報交換を行う官民連携会議を開催するとともに、地域との協働を通じて、旅客数の大幅な増加に成功した空港等の視察調査を行い、空港民営化を契機とする地域活性化取組の参考とするもの。

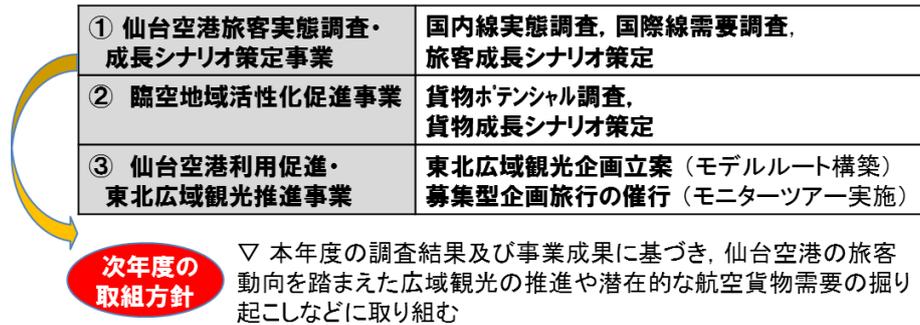
※ 3 回開催，サポーター数：301 件（団体 204・個人 97／H26.7 月末現在）



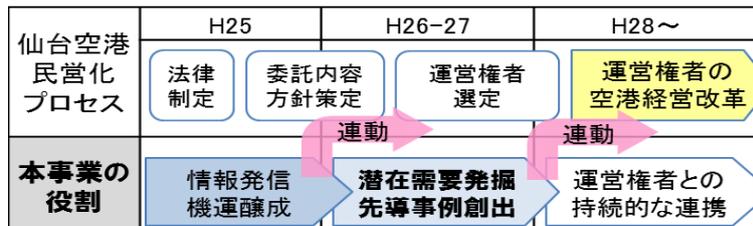
【参考】	H25年度			H26年度			H27年度			H28	
	6・7月	10月	11・12月	4月	6月	7-12月	1-5月	8月	11月	4月	
仙台空港民営化プロセス詳細	成立・施行	基本方針の公表	マーケットサウンディング	実施方針等公表	募集要項等公表	県の確認 参加資格 株式譲受	国の審査 一次審査 競争的対話 二次審査	運営権者選定	実施契約等締結	業務引継	運営開始
サポーター会議	#1	#2		#3		#4	#5	#6	#7	#8	

2 仙台空港・臨空地域活性化促進事業

- ・ LCC 就航等による新たな旅客需要の実態・ニーズ調査や、仙台空港を起点又は終点とする広域観光企画等を通じて、空港を介した「ヒト・モノ交流」の促進と旅客等の潜在需要創出を図るとともに、空港周辺地域への集積可能性等の調査と必要なインセンティブ等を立案し、実施主体となり得る事業主体への働きかけ・調整等を行うもの。



【参考 空港民営化と本事業の相関関係】



【参考】 H26 予算額	35,000 千円	担当課	経済商工観光部富県宮城推進室
-----------------	-----------	-----	----------------